

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 Fringe81株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6550 URL <https://www.fringe81.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田中 弦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 川崎 隆史 TEL 03-6869-6681
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	454	△10.5	△186	—	△189	—	△189	—
2021年3月期第1四半期	508	—	△231	—	△234	—	△294	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △177百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △300百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△15.30	—
2021年3月期第1四半期	△29.85	—

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分）を適用しております。このため当該基準等を適用する前の2020年3月期第1四半期連結累計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。
2. 2021年3月期第1四半期及び2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,512	4,277	65.0
2021年3月期	2,889	330	10.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,238百万円 2021年3月期 289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,395	△28.9	△1,320	—	△1,340	—	△2,434	—	△196.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	12,953,400株	2021年3月期	11,929,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,676株	2021年3月期	3,676株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	12,414,465株	2021年3月期1Q	9,864,070株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は454,457千円（前年同四半期比10.5%減）となりました。利益面では、営業損失は186,070千円（前年同期は営業損失231,705千円）、経常損失は189,314千円（前年同期は経常損失234,370千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は189,889千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失294,485千円）となりました。

Unipos事業においては、2021年3月期と同様に事業の成長に努めてまいりました。2021年6月末時点の累計アカウント数は8万を超え、前年同月比1.4倍を超える成長となり、累計導入企業社数につきましても536社となりました。かかる売上成長の背景として、前連結会計年度末において過去最大であった受注済みかつ未開始の13,037アカウントが当四半期において利用開始が進んだことによる売上増加と、従業員数500人以下の企業に関して早期成約を狙った戦術が一定効果を得たことにより受注が拡大したことが理由であります。

広告事業においては、最悪期は脱したと考えておりますが中期計画で目指す売上2ケタ成長はコロナ起因で難しい状況と考えており、広告代理サービス及びメディアグロスサービスそれぞれにおいて、売上の回復に努めてまいりました。

また、オフィス縮小を実施し当四半期から地代家賃の削減ほか、広告取扱高の減少をうけた業務委託費等の削減、自然退職による人件費削減など、当社の財務健全化に向けた施策として2021年3月期に実施したコスト削減の効果が出てきております。Unipos事業のマーケティング投資については、費用対効果が高まったことを踏まえ、同事業におけるマーケティングコストを前年同四半期と比較して大幅に削減しております。なお、業績予想においてはこれまで資産計上していたUniposソフトウェアの取り扱いを合理的に見積もって費用認識しております。

また、当社グループはインターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,512,142千円となり、前連結会計年度末に比べ3,622,568千円増加いたしました。

流動資産は5,712,592千円となり、前連結会計年度末に比べ3,659,297千円増加いたしました。これは主として現金及び預金が3,862,833千円増加した一方で、売掛金が101,643千円、その他流動資産が101,897千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は799,550千円となり、前連結会計年度末に比べ36,729千円減少いたしました。これは主としてソフトウェアが22,440千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,234,523千円となり、前連結会計年度末に比べ324,757千円減少いたしました。これは主として買掛金が31,816千円、短期借入金300,000千円、長期借入金68,747千円それぞれ減少し、その他流動負債が79,527千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,277,619千円となり、前連結会計年度末に比べ3,947,326千円増加いたしました。これは主として資本金、資本剰余金が2,063,100千円それぞれ増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失189,889千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、新たな事業計画を策定したことを踏まえ2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表した通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2021年8月6日)公表いたしました「通期業績予想の修正および特別損失の計上の見込みに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,234	5,192,067
売掛金	517,568	415,925
その他	206,806	104,909
貸倒引当金	△314	△310
流動資産合計	2,053,295	5,712,592
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	333,282	327,132
工具、器具及び備品(純額)	24,512	21,270
有形固定資産合計	357,795	348,402
無形固定資産		
ソフトウェア	423,196	400,756
ソフトウェア仮勘定	6,714	5,558
その他	5,924	5,803
無形固定資産合計	435,836	412,118
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,750	19,131
役員に対する長期貸付金	19,897	19,897
投資その他の資産合計	42,647	39,028
固定資産合計	836,279	799,550
資産合計	2,889,574	6,512,142
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,480	263,664
短期借入金	800,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	274,988	274,988
未払法人税等	13,786	9,922
その他	135,471	214,998
流動負債合計	1,519,726	1,263,573
固定負債		
長期借入金	916,287	847,540
資産除去債務	96,971	97,114
繰延税金負債	26,296	26,296
固定負債合計	1,039,554	970,950
負債合計	2,559,280	2,234,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,725	2,870,825
資本剰余金	887,114	2,950,214
利益剰余金	△1,390,518	△1,580,408
自己株式	△142	△142
株主資本合計	304,178	4,240,489
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14,704	△2,483
その他の包括利益累計額合計	△14,704	△2,483
新株予約権	40,819	39,613
純資産合計	330,293	4,277,619
負債純資産合計	2,889,574	6,512,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	508,043	454,457
売上原価	93,958	167,201
売上総利益	414,085	287,255
販売費及び一般管理費	645,791	473,326
営業損失(△)	△231,705	△186,070
営業外収益		
雑収入	506	279
営業外収益合計	506	279
営業外費用		
支払利息	2,580	3,190
支払手数料	305	17
その他	284	315
営業外費用合計	3,170	3,523
経常損失(△)	△234,370	△189,314
特別損失		
減損損失	61,119	—
特別損失合計	61,119	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△295,490	△189,314
法人税等	△1,004	575
四半期純損失(△)	△294,485	△189,889
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△294,485	△189,889

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△294,485	△189,889
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,912	12,221
その他の包括利益合計	△5,912	12,221
四半期包括利益	△300,398	△177,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△300,398	△177,668
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年12月3日開催の取締役会において、第6回新株予約権の発行を決議し、当第1四半期連結累計期間における行使により1,015,200株が発行され、その結果資本金が162,796千円、資本準備金が162,796千円増加しました。また、当社は、2021年5月19日開催の取締役会において、第三者割当の方法によりA種優先株式を発行することについて2021年6月29日開催予定の定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決されました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が1,900,000千円、資本準備金が1,900,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,870,825千円、資本準備金が2,865,825千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

(セグメント情報)

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。